

# 地球温暖化対策実施状況報告書

平成29年 7月 日

（報告先）  
横浜市長

住所 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1

氏名 西武鉄道株式会社  
取締役社長 若林 久

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	西武鉄道株式会社 取締役社長 若林 久			
事業者の主たる 事業所の所在地	〒359-8520 埼玉県所沢市くすのき台一丁目11番地の1			
主たる事業の業種	大分類	H 運輸業、郵便業		
	中分類	42 鉄道業		
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	2,302 kl	自動車の台数	台

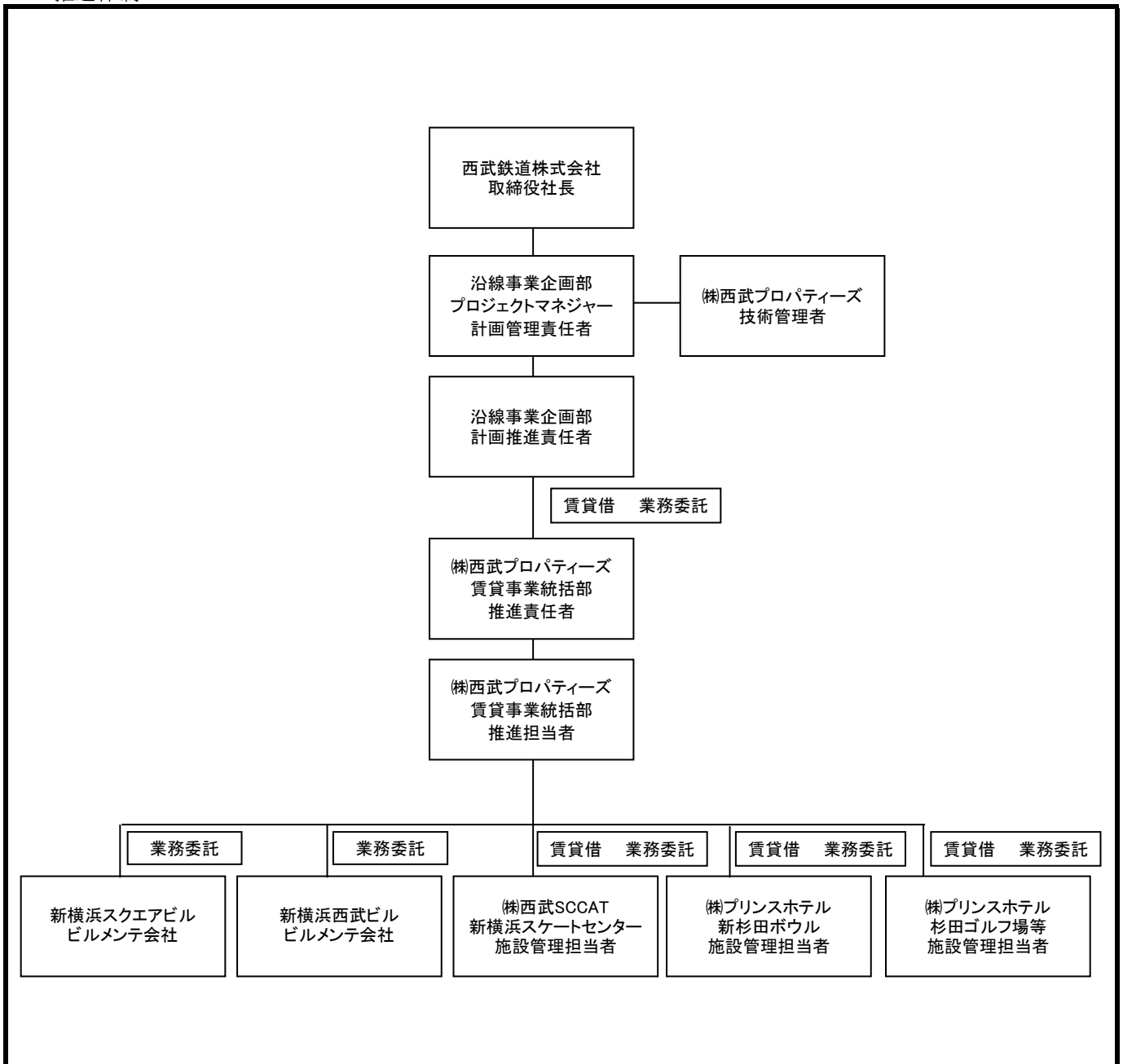
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	平成 28 年度～平成 30 年度	実施年度	平成 28 年度
------	-------------------	------	----------

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>基本方針</p> <p>グループ理念</p> <p>私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。</p> <p>また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。</p> <p>上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。</p> <p>また、老朽機器を更新し高効率機器の導入を予定しております。</p> <p>平成28年度 製氷用冷凍機(新横浜スケートセンター)</p> <p>平成28年度～30年度 空調機器・照明器具の更新(新横浜スクエアビル)</p> <p>平成28年度～29年度 照明器具の更新(杉田ゴルフ場)</p>
---

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	<a href="https://www.seiburailway.jp/company/eco/for-the-future-of-the-earth/index.html">https://www.seiburailway.jp/company/eco/for-the-future-of-the-earth/index.html</a>
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	5,624 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	71.67 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
	調整後	5,534 t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	69.52 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	5,455 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	省エネ法に基づき、年間1%を目標として、使用エネルギー削減に取り組む。						
事業者全体としての 目標等							
第一年度 (平成28年度)	排出量	4,631 t-CO <sub>2</sub>	削減率	17.7 %	排出原単位	59.01 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
	調整後	4,508 t-CO <sub>2</sub>	削減率	18.5 %		削減率	17.7 %
目標等の達成状況 及び説明	杉田ボウルが平成28年5月に閉鎖。また、新横浜スケートセンターがリニューアル工事のため28年5月から8月まで営業を停止し、リンク用製氷機を更新したことにより、エネルギー使用量が大幅に減少した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明							
計画期間全体の排出 状況に関する説明							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (平成年度)	基準排出量	t-CO <sub>2</sub>		基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (平成年度)	目標排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方							
事業者全体としての目標等							
第一年度 (平成年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第二年度 (平成年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k1以上	0	0	0	0				
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0				
500k1以上 1,500k1未満	2	3,528	2	3,053				
500k1未満	5	2,096	5	1,578				
合計	7	5,624	7	4,631				

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度	蒸気・圧縮空気設備なし		/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	/	—	平成 年度	冷温水ポンプ設備なし		/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	2/2	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	4/4	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	1/1	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	7/7	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	冷凍機は製氷用、ボイラーは温水ボイラーのため対象外		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	スクーターの製氷用冷凍機はアヒル用機器のため除外した。		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	スクーターのボイラーは温水ボイラーのため除外した。		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	スクーターのボイラーは温水ボイラーのため除外した。		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	スクーターのボイラーは温水ボイラーのため除外した。		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	工業炉なし		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	圧縮空気設備なし		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	(設備の種類)	/	平成 年度	圧縮空気設備なし		(設備の種類)	/	平成 年度				(設備の種類)	/	平成 年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度				—	/	平成 年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)		—	/	平成 年度			—	/	平成 年度				—	/	平成 年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)		/	—	平成 年度			/	—	平成 年度				/	—	平成 年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

（注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (平成)	削減量合計 事業者総排出量				事業者総排出量 (t-CO2)	CO2排出量合計① (t-CO2)	CO2排出量合計② (t-CO2)	削減量合計 (t-CO2)	投資金額			
				%											
				実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)			
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			
												千円			

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		平成 年度		
2		平成 年度		
3		平成 年度		
4		平成 年度		
5		平成 年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	平成28年度	横浜市全事業所	123 t-CO2	東京電力エナジーパートナー株式会社
2		平成 年度			
3		平成 年度			
4		平成 年度			
5		平成 年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	公共下水道への排出量削減（節水器の取り付け）
第二年度実績	
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

古い照明器具は年度計画を立て順調にLED等に更新を進めています。



## 地球温暖化対策実施状況報告書

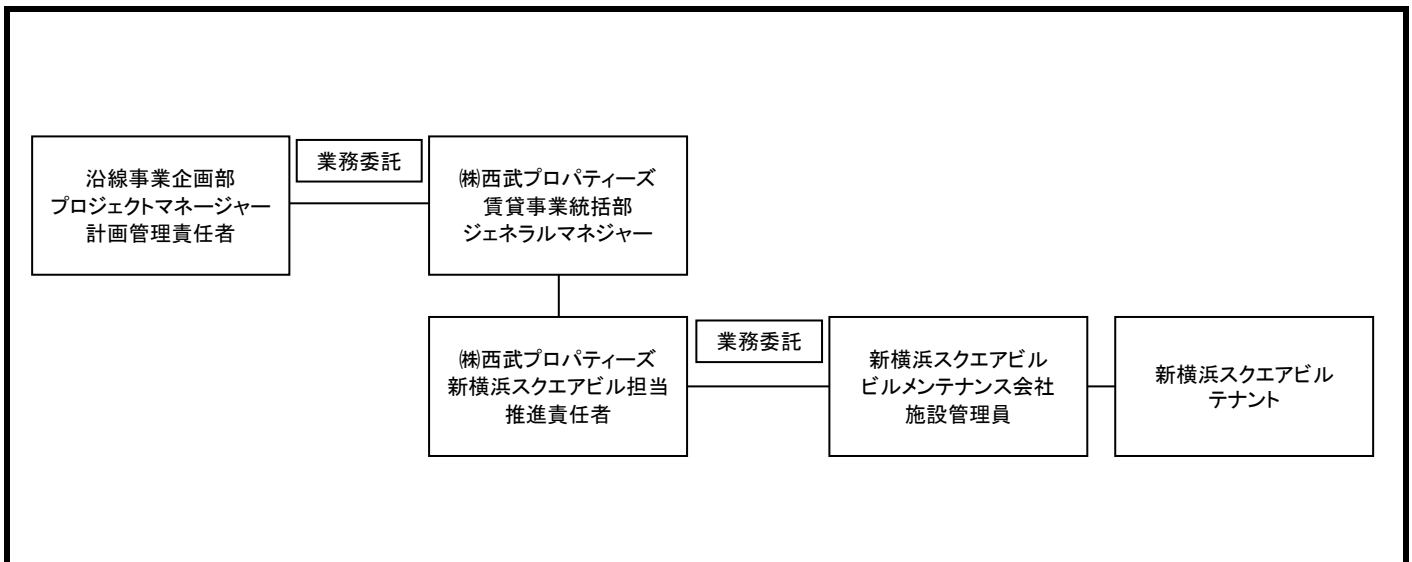
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	新横浜スクエアビル			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-3-12			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	26,078 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	993 kl
	事業所等の区分	事務所（テナントビル）	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	一部使用
	テナントビル共用部分及びテナント内空調設備、照明設備等の維持管理を行っている。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p><b>基本方針</b>  <b>グループ理念</b>          私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。          また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。</p> <p>上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。          また、老朽化した設備機器の更新を以下の予定で計画しています。          平成28年度 空調設備・照明器具の更新（更新済み）          平成29年度 空調設備・照明器具の更新（予定）</p>
--

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,977 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	75.81 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,918 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	73.55 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	年間約1%の削減を目指し、省エネ改修計画を検討中。						
事業者全体としての目標等	省エネ法に基づき、年間1%を目標とし、使用エネルギー削減に取り組む。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,988 t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 0.6 %	排出原単位	76.23 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	▲ 0.6 %
目標等の達成状況及び説明	リニューアル工事に伴い空調機器及び照明器具の更新を実施したが、外気温度の影響により電気使用量が増加した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
						削減率	%
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							

## 地球温暖化対策実施状況報告書

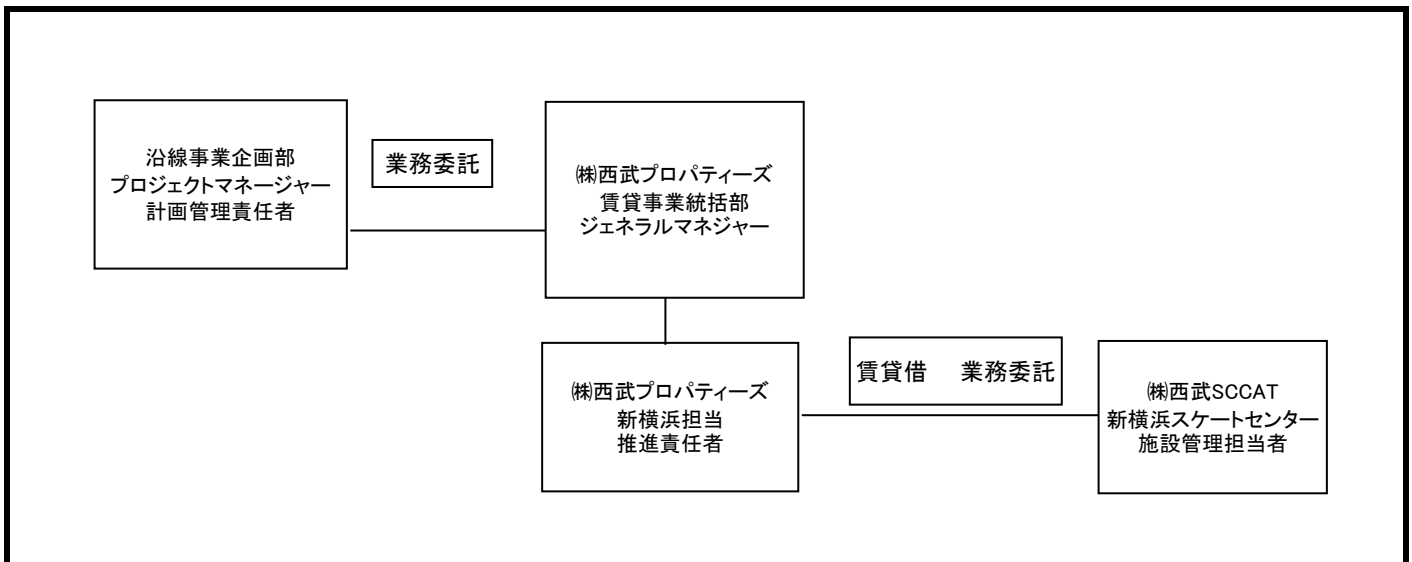
### 1 事業所等の概要

事業所等の名称	新横浜スケートセンター			
事業所等の所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜2-1-1			
事業所等の建物管理、エネルギー管理に関する状況等	延床面積	7,932 m <sup>2</sup>	原油換算エネルギー使用量	526 kl
	事業所等の区分	その他	所有形態	所有（オーナー）
	エネルギー管理権原	全て有り	使用形態	全て使用
	株式会社プリンスホテルへ賃貸借しており、施設維持管理を委託している。 設備、施設の改修及び更新は、西武鉄道にて実施している。			

### 2 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p><b>基本方針</b>  <b>グループ理念</b>          私たち西武グループは地域・社会の発展、環境の保全に貢献し、安全で快適なサービスを提供します。          また、お客様の新たなる感動の創造に誇りと責任を持って挑戦します。</p> <p>上記グループ理念のもと、設備機器の適正維持管理及び省エネ体制を推進します。          また、老朽化した設備機器の更新を以下の予定で計画しています。          平成28年度 製氷用冷凍機の更新（更新済み）          平成29年度 照明器具・誘導灯の更新（予定）</p>
--

### 3 推進体制



細則第38号様式（第2条第49号）  
（個別票）

4 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況

基準年度 (平成27年度)	基準排出量	1,551 t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	195.54 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
目標年度 (平成30年度)	目標排出量	1,504 t-CO <sub>2</sub>	削減率	3.0 %	目標原単位	189.61 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
						削減率	3.0 %
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	年間約1%の削減を目指し、省エネ改修計画を検討中。						
事業者全体としての目標等	省エネ法に基づき、年間1%を目標として、使用エネルギー削減に取り組む。						
第一年度 (平成28年度)	排出量	1,065 t-CO <sub>2</sub>	削減率	31.3 %	排出原単位	134.27 t-CO <sub>2</sub> / 千m <sup>2</sup>	
				削減率		31.3 %	
目標等の達成状況及び説明	リニューアル工事のため28年5月から8月まで営業を停止していた。また、リンク用製氷機を更新したことにより、エネルギー使用量が大幅に減少した。						
第二年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
				削減率		%	
目標等の達成状況及び説明							
第三年度 (平成 年度)	排出量	t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位	t-CO <sub>2</sub> /	
				削減率		%	
目標等の達成状況及び説明							
計画期間全体の排出状況に関する説明							